

令和元年度

山口市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

山口市監査委員



監査第39号

令和2年9月11日

山口市長 渡辺純忠様

山口市監査委員 瀧川 勉

同 石高雅美

同 徳永雅典

令和元年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度山口市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	2
第 2	審査の結果	3
1	決算の総括	
(1)	決算規模	4
(2)	純計収支	4
(3)	実質収支	5
(4)	予算の執行状況	6
(5)	財政の構造	7
(6)	市債の状況	14
2	一般会計	
(1)	決算の概要	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	山口市国民健康保険特別会計	32
(2)	山口市後期高齢者医療特別会計	34
(3)	山口市介護保険特別会計	35
(4)	山口市介護サービス事業特別会計	37
(5)	山口市駐車場事業特別会計	38
(6)	山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計	39
(7)	山口市簡易水道事業特別会計	40
(8)	山口市地域下水道事業特別会計	42
(9)	山口市国民宿舎特別会計	43
(10)	山口市特別林野特別会計	44
4	財産に関する調書	45
(1)	公有財産	46
(2)	物品	47
(3)	債権	47
(4)	基金	48
5	基金の運用状況	49
(1)	山口市県収入証紙等購入基金	49
(2)	山口市土地開発基金	49
(3)	山口市奨学基金	50
6	審査意見	51



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 決算

令和元年度山口市一般会計歳入歳出決算

令和元年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算

令和元年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算

#### (2) 基金

令和元年度山口市県収入証紙等購入基金運用状況

令和元年度山口市土地開発基金運用状況

令和元年度山口市奨学基金運用状況

### 2 審査の期間

令和2年8月11日から令和2年9月8日まで

### 3 審査の手續

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、計算等を行うとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

(計数表示について)

以下の記述における計数表示については次の方法による。

- 1 金額表示については円単位で表示している。ただし「第2審査の結果 1 決算の総括 (5) 財政の構造」については「決算統計」をもとに分析を行ったため千円単位の表示とし、単位未満は原則として四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ (%) 間の単純差引き数値である。
- 4 「0」、「0.0」は、該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 比率 (%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 7 意見書中、「本年度」は令和元年度を、「前年度」は平成30年度を表している。



## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確に表示されているものと認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理については、関係法令に基づき、概ね適正に行われているものと認めた。

審査した決算の概要と審査意見は、以下に述べるとおりである。

なお、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に係る審査の結果については、「5 基金の運用状況」に記述した。

# 1 決算の総括

## (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額（形式収支額）は 21 億 459 万 6,569 円の黒字となっている。

（単位：円、％）

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 A		99,403,545,785	42,845,280,520	142,248,826,305
歳入	決 算 額 B	89,572,911,889	41,698,317,871	131,271,229,760
	収入率 B/A×100	90.1	97.3	92.3
歳出	決 算 額 C	88,201,920,318	40,964,712,873	129,166,633,191
	執行率 C/A×100	88.7	95.6	90.8
歳入歳出差引額 （形式収支額） B-C		1,370,991,571	733,604,998	2,104,596,569

## (2) 純計収支

一般会計と特別会計との相互間に重複して計上されている金額を控除した純計収支決算は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 額	89,572,911,889	36,899,898,006	126,472,809,895
歳 出 額	83,403,500,453	40,964,712,873	124,368,213,326
差引純計収支額	6,169,411,436	△4,064,814,867	2,104,596,569

なお、会計間の繰入・繰出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		0	4,798,419,865
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	1,431,333,185	0
	後 期 高 齢 者 医 療	693,999,941	0
	介 護 保 険	2,530,693,601	0
	鑄 銭 司 第 二 団 地 整 備 事 業	5,423	0
	簡 易 水 道 事 業	142,387,715	0
	合 計	4,798,419,865	0

### (3) 実質収支

一般会計及び特別会計の形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額	1,370,991,571	733,604,998	2,104,596,569
翌年度へ繰り越すべき財源	627,202,686	32,688	627,235,374
実 質 収 支 額	743,788,885	733,572,310	1,477,361,195
前年度実質収支額	743,608,134	878,603,574	1,622,211,708
単 年 度 収 支 額	180,751	△145,031,264	△144,850,513

歳入歳出差引額は 21 億 459 万 6,569 円、翌年度へ繰り越すべき財源が 6 億 2,723 万 5,374 円であり、実質収支額は 14 億 7,736 万 1,195 円となっている。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 18 万 751 円の黒字、特別会計は 1 億 4,503 万 1,264 円の赤字であり、合計で 1 億 4,485 万 513 円の赤字となっている。

#### (4) 予算の執行状況

歳入を会計別にみると、次表のとおりである。

歳入決算額は1,312億7,122万9,760円であり、総予算額1,422億4,882万6,305円に対する収入率は92.3%、調定額1,337億1,803万5,657円に対する収入率は98.2%となっている。

また、不納欠損額は1億1,363万2,764円であり、収入未済額は23億5,206万3,404円となっている。

#### 【歳入】

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	99,403,545,785	91,389,896,739	89,572,911,889	77,292,427	1,751,938,721	
特別会計	国民健康保険	20,532,294,000	20,687,538,679	20,123,181,514	32,093,049	534,456,148
	後期高齢者医療	3,002,586,520	3,041,326,196	3,029,817,843	694,696	12,813,208
	介護保険	18,037,883,000	17,687,459,172	17,647,058,091	3,552,592	39,300,879
	介護サービス事業	14,848,000	14,488,307	14,488,307	0	0
	駐車場事業	59,783,000	59,329,640	59,329,640	0	0
	鑄銭司第二団地整備事業	379,725,000	102,805,423	102,805,423	0	0
	簡易水道事業	790,232,000	707,177,501	693,663,521	0	13,513,980
	地域下水道事業	7,235,000	6,406,521	6,366,053	0	40,468
	国民宿舎	13,001,000	12,478,368	12,478,368	0	0
	特別林野	7,693,000	9,129,111	9,129,111	0	0
歳入合計	142,248,826,305	133,718,035,657	131,271,229,760	113,632,764	2,352,063,404	

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

歳出を会計別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額は1,291億6,663万3,191円であり、総予算額1,422億4,882万6,305円に対する執行率は90.8%となっている。

また、翌年度繰越額の69億3,433万3,676円を除いた執行率は95.5%となっている。

#### 【歳出】

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	99,403,545,785	88,201,920,318	6,660,600,988	4,541,024,479	
特別会計	国民健康保険	20,532,294,000	19,977,688,500	0	554,605,500
	後期高齢者医療	3,002,586,520	2,985,539,008	0	17,047,512
	介護保険	18,037,883,000	17,146,524,222	0	891,358,778
	介護サービス事業	14,848,000	10,121,892	0	4,726,108
	駐車場事業	59,783,000	40,238,981	0	19,544,019
	鑄銭司第二団地整備事業	379,725,000	102,772,735	273,732,688	3,219,577
	簡易水道事業	790,232,000	681,872,549	0	108,359,451
	地域下水道事業	7,235,000	5,371,260	0	1,863,740
	国民宿舎	13,001,000	8,031,952	0	4,969,048
	特別林野	7,693,000	6,551,774	0	1,141,226
歳出合計	142,248,826,305	129,166,633,191	6,934,333,676	6,147,859,438	

## (5) 財政の構造

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするため、普通会計について財政収支の構造、歳入歳出の構造を分析した。

普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したものである。

山口市では、一般会計及び地域下水道事業、特別林野の各特別会計が普通会計を構成している。

### ① 普通会計決算収支状況

普通会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

単年度収支は201万8千円の黒字であり、実質単年度収支が18億9,746万6千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度
歳入総額 A	89,573,447	80,589,837	8,983,610
歳出総額 B	88,198,883	79,388,851	8,810,032
歳入歳出差引 C(A-B)	1,374,564	1,200,986	173,578
翌年度に繰り越すべき財源 D	627,660	456,100	171,560
実質収支 E(C-D)	746,904	744,886	2,018
単年度収支 F	2,018	△32,212	34,230
積立金 G	516	728	△212
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩し額 I	1,900,000	0	1,900,000
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	△1,897,466	△31,484	△1,865,982

(注) 積立金・積立金取崩し額は、財政調整基金の額のみ計上

### ② 歳入の構成

まず、自主財源と依存財源の構成比をみると次表のとおりである。

自主財源が372億7,686万円に対して、依存財源は522億9,658万7千円となっており、前年度と比較すると、自主財源の比率が0.1ポイント

高くなっている。

なお、自主財源の中心は地方税であり、その他、条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	37,276,860	41.6	33,466,147	41.5	3,810,713	11.4
依存財源	52,296,587	58.4	47,123,690	58.5	5,172,897	11.0
計	89,573,447	100.0	80,589,837	100.0	8,983,610	11.1

次に、経常的収入と臨時的収入の構成比をみると次表のとおりである。

経常的収入が 609 億 8,619 万 5 千円に対して、臨時的収入は 285 億 8,725 万 2 千円となっており、前年度と比較すると、経常的収入の比率は 6.6 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	60,986,195	68.1	60,215,265	74.7	770,930	1.3
臨時的収入	28,587,252	31.9	20,374,572	25.3	8,212,680	40.3
計	89,573,447	100.0	80,589,837	100.0	8,983,610	11.1

また、地方公共団体の裁量によって使用できる財源である地方税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源等と、収入の段階で用途が特定されている特定財源である国庫支出金、県支出金、分担金及び負担金などの構成比をみると次表のとおりで、一般財源等が 562 億 7,757 万 9 千円に対して、特定財源が 332 億 9,586 万 8 千円となっており、前年度と比較すると、特定財源の比率は 3.0 ポイント高くなっている。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	56,277,579	62.8	53,004,950	65.8	3,272,629	6.2
特定財源	33,295,868	37.2	27,584,887	34.2	5,710,981	20.7
計	89,573,447	100.0	80,589,837	100.0	8,983,610	11.1

### ③ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、構成比をみると次表のとおりである。

#### 【性質別経費の状況】

(単位：千円、%)

年度 区分		令和元年度		平成30年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	13,663,852	15.5	13,633,559	17.2	30,293	0.2
	扶助費	16,670,520	18.9	15,780,325	19.9	890,195	5.6
	公債費	9,829,645	11.1	9,562,442	12.0	267,203	2.8
	小計	40,164,017	45.5	38,976,326	49.1	1,187,691	3.0
投資的 経費	普通建設事業費	19,661,627	22.3	13,223,675	16.7	6,437,952	48.7
	うち補助事業	9,088,302	10.3	3,962,312	5.0	5,125,990	129.4
	うち県営 事業負担金	328,406	0.4	287,290	0.4	41,116	14.3
	うち単独事業	10,244,919	11.6	8,974,073	11.3	1,270,846	14.2
	災害復旧事業費	212,602	0.2	189,161	0.2	23,441	12.4
	小計	19,874,229	22.5	13,412,836	16.9	6,461,393	48.2
その他 の経費	物件費	11,783,173	13.4	10,743,181	13.5	1,039,992	9.7
	維持補修費	560,697	0.6	568,038	0.7	△7,341	△1.3
	補助費等	6,979,718	7.9	7,567,205	9.5	△587,487	△7.8
	一部事務組合 に対するもの	9,518	0.0	249,134	0.3	△239,616	△96.2
	その他	6,970,200	7.9	7,318,071	9.2	△347,871	△4.8
	積立金	793,248	0.9	241,053	0.3	552,195	229.1
	投資及び 出資金・ 貸付金	864,265	1.0	899,894	1.1	△35,629	△4.0
	繰出金	7,179,536	8.1	6,980,318	8.8	199,218	2.9
小計	28,160,637	31.9	26,999,689	34.0	1,160,948	4.3	
合計	88,198,883	100.0	79,388,851	100.0	8,810,032	11.1	
うち経常的経費	61,189,530	69.4	60,016,395	75.6	1,173,135	2.0	

本年度の歳出決算額に占める義務的経費の構成比は45.5%で、前年度と比較すると3.6ポイント低くなっており、決算額は3.0%増加している。

投資的経費の構成比は22.5%で、前年度と比較すると5.6ポイント高くなっており、決算額は48.2%増加している。これは、清掃工場基幹改良工事の工事費の増により、普通建設事業費が増加したものである。

その他の経費の構成比は 31.9%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント低くなっており、決算額は 4.3%増加している。

また、経常的経費の歳出決算額に占める割合は 69.4%で、前年度と比較すると 6.2 ポイント低くなっており、決算額は 2.0%増加している。



#### ④ 財政分析指標

普通会計を基準にした財政分析指標は、次表のとおりである。

区 分	元年度	30年度	29年度
財政力指数(3年平均)	0.643	0.645	0.648
経常収支比率 %	95.2	93.3	90.9
実質収支比率 %	1.6	1.6	1.7
公債費負担比率 %	17.3	17.9	17.5
実質公債費比率(3年平均) %	5.1	4.7	4.4

(注) 経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めて計算している。

##### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

財政力指数は0.643で、前年度と比べ0.002低くなっている。

##### イ 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の人件費や公債費などの経常的経費のために市税や交付税などの経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率をパーセントで表したものであり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

経常収支比率は95.2%で、前年度に比べ1.9ポイント高くなっている。なお、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除い

た経常収支比率は 100.2%である。

#### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合で示され、3%から5%程度が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。

実質収支比率は 1.6%で、前年度と同じである。

#### エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源等の、一般財源総額に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示す。

公債費負担比率は 17.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

#### オ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計に相当する一般会計及び特別会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合で示され、次の数式により算出される。

$$\text{実質公債費比率(\%)} = \frac{\begin{array}{l} \text{(当該年度元利償還金+当該年度準元利償還金)} \\ \text{- (元利償還金・準元利償還金充当特定財源} \\ \text{+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政} \\ \text{需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模-元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

(過去3年間の平均値)

公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計からの繰出金、一

部事務組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる団体となり、25%以上になると原則として単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。また、この比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に位置づけられた4つの指標の一つでもある。

実質公債費比率（3年平均）は5.1%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

## (6) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

一般・特別会計合計の本年度末残高は1,115億1,173万8,877円で、前年度末と比べ40億233万6,314円(3.7%)増加している。

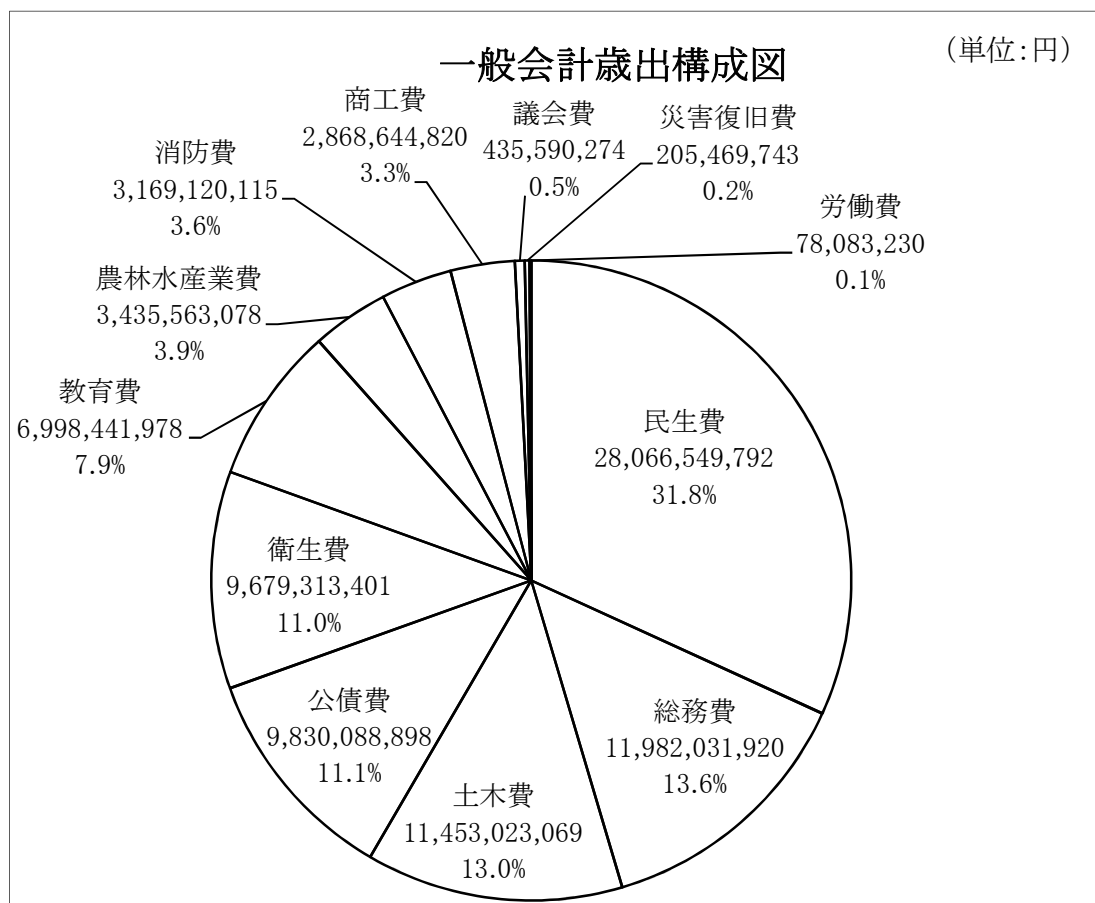
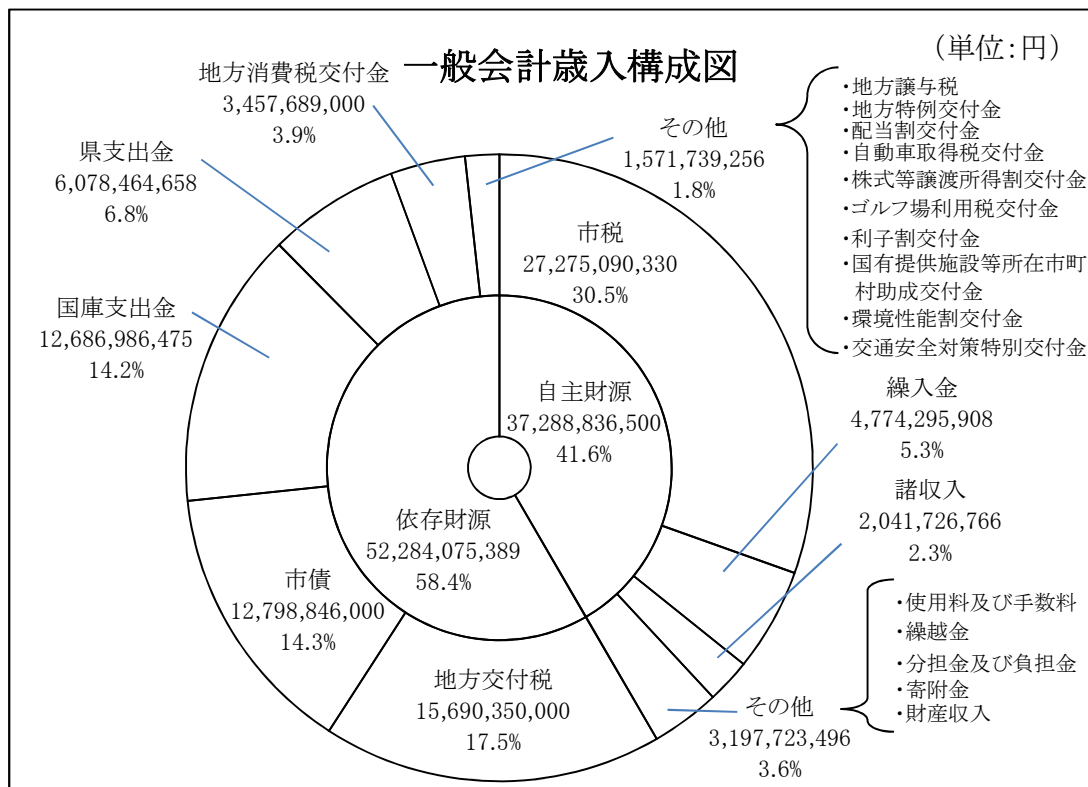
(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末 残 高
		借入額	元金償還額	
一般会計	104,770,522,316	12,798,846,000	9,249,992,464	108,319,375,852
普通債	68,294,022,614	10,410,700,000	6,449,425,384	72,255,297,230
総 務	11,091,808,880	1,684,000,000	1,258,149,349	11,517,659,531
民 生	2,338,363,522	291,200,000	119,174,506	2,510,389,016
衛 生	5,356,636,299	1,911,500,000	398,469,849	6,869,666,450
労 働	104,595,676	0	6,572,664	98,023,012
農 林 水 産	3,485,532,643	294,800,000	278,297,044	3,502,035,599
商 工	1,510,066,983	107,600,000	88,342,199	1,529,324,784
土 木	28,625,741,909	3,674,500,000	2,442,120,148	29,858,121,761
消 防	4,061,466,799	597,500,000	545,354,074	4,113,612,725
教 育	11,719,809,903	1,849,600,000	1,312,945,551	12,256,464,352
災害復旧債	454,565,900	49,400,000	129,693,354	374,272,546
農林水産施設	17,074,489	0	4,439,325	12,635,164
土 木 施 設	418,969,155	49,400,000	117,799,865	350,569,290
文 教 施 設	8,070,050	0	4,271,957	3,798,093
その他施設	10,452,206	0	3,182,207	7,269,999
その他	36,021,933,802	2,338,746,000	2,670,873,726	35,689,806,076
減税補てん	680,191,175	0	153,341,491	526,849,684
臨時財政対策	35,341,742,627	2,338,746,000	2,517,532,235	35,162,956,392
特別会計	2,738,880,247	545,700,000	92,217,222	3,192,363,025
鑄銭司第二団地整備事業	6,600,000	102,800,000	0	109,400,000
簡易水道事業	2,732,280,247	442,900,000	92,217,222	3,082,963,025
合 計	107,509,402,563	13,344,546,000	9,342,209,686	111,511,738,877

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。



## (2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

収入済額は895億7,291万1,889円で、予算現額994億354万5,785円に対する収入率は90.1%となっている。

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	対予算 収入率	構成比
市 税	26,895,261,000	28,267,697,761	27,275,090,330	101.4	30.5
地 方 譲 与 税	633,574,000	638,297,061	638,297,061	100.7	0.7
利子割交付金	69,000,000	39,652,000	39,652,000	57.5	0.0
配当割交付金	128,000,000	114,811,000	114,811,000	89.7	0.1
株式等譲渡所得割交付金	136,000,000	58,881,000	58,881,000	43.3	0.1
地方消費税交付金	3,381,403,000	3,457,689,000	3,457,689,000	102.3	3.9
ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	56,578,563	56,578,563	117.9	0.1
自動車取得税交付金	96,000,000	108,139,632	108,139,632	112.6	0.1
環境性能割交付金	33,175,000	31,967,000	31,967,000	96.4	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,386,000	32,386,000	115.7	0.0
地方特例交付金	464,830,000	470,538,000	470,538,000	101.2	0.5
地 方 交 付 税	15,504,657,000	15,690,350,000	15,690,350,000	101.2	17.5
交通安全対策特別交付金	20,182,000	20,489,000	20,489,000	101.5	0.0
分担金及び負担金	702,878,376	735,483,917	731,287,662	104.0	0.8
使用料及び手数料	1,040,971,000	1,155,398,883	1,046,016,097	100.5	1.2
国 庫 支 出 金	14,978,769,640	12,686,986,475	12,686,986,475	84.7	14.2
県 支 出 金	7,218,400,493	6,078,464,658	6,078,464,658	84.2	6.8
財 産 収 入	229,682,000	158,613,358	151,037,141	65.8	0.2
寄 附 金	424,438,000	450,131,186	450,131,186	106.1	0.5
繰 入 金	5,606,376,000	4,774,295,908	4,774,295,908	85.2	5.3
繰 越 金	819,251,276	819,251,410	819,251,410	100.0	0.9
諸 収 入	2,128,051,000	2,744,948,927	2,041,726,766	95.9	2.3
市 債	18,816,646,000	12,798,846,000	12,798,846,000	68.0	14.3
合 計	99,403,545,785	91,389,896,739	89,572,911,889	90.1	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

項目別の歳入の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1	市税	26,895,261,000	28,267,697,761	27,275,090,330	96.5	71,175,649	933,673,250
	市民税	12,626,426,000	13,052,338,241	12,712,615,906	97.4	20,802,114	330,682,548
	固定資産税	10,922,203,000	11,790,991,786	11,242,406,273	95.3	42,753,981	506,193,382
	軽自動車税	567,005,000	599,411,626	573,509,235	95.7	1,824,020	24,146,611
	たばこ税	1,214,595,000	1,156,918,808	1,156,918,809	100.0	0	0
	入湯税	77,940,000	84,785,950	80,752,600	95.2	0	4,033,350
	都市計画税	1,487,092,000	1,583,251,350	1,508,887,507	95.3	5,795,534	68,617,359
2	地方譲与税	633,574,000	638,297,061	638,297,061	100.0	0	0
	地方揮発油譲与税	160,000,000	152,253,000	152,253,000	100.0	0	0
	自動車重量譲与税	426,000,000	438,468,000	438,468,000	100.0	0	0
	森林環境譲与税	47,574,000	47,576,000	47,576,000	100.0	0	0
	地方道路譲与税	0	61	61	100.0	0	0
3	利子割交付金	69,000,000	39,652,000	39,652,000	100.0	0	0
	利子割交付金	69,000,000	39,652,000	39,652,000	100.0	0	0
4	配当割交付金	128,000,000	114,811,000	114,811,000	100.0	0	0
	配当割交付金	128,000,000	114,811,000	114,811,000	100.0	0	0
5	株式等譲渡 所得割交付金	136,000,000	58,881,000	58,881,000	100.0	0	0
	株式等譲渡 所得割交付金	136,000,000	58,881,000	58,881,000	100.0	0	0
6	地方消費税 交付金	3,381,403,000	3,457,689,000	3,457,689,000	100.0	0	0
	地方消費税交付金	3,381,403,000	3,457,689,000	3,457,689,000	100.0	0	0
7	ゴルフ場利用税 交付金	48,000,000	56,578,563	56,578,563	100.0	0	0
	ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	56,578,563	56,578,563	100.0	0	0
8	自動車取得税交付金	96,000,000	108,139,632	108,139,632	100.0	0	0
	自動車取得税交付金	96,000,000	108,139,632	108,139,632	100.0	0	0
9	環境性能割交付金	33,175,000	31,967,000	31,967,000	100.0	0	0
	環境性能割交付金	33,175,000	31,967,000	31,967,000	100.0	0	0
10	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000,000	32,386,000	32,386,000	100.0	0	0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	28,000,000	32,386,000	32,386,000	100.0	0	0
11	地方特例交付金	464,830,000	470,538,000	470,538,000	100.0	0	0
	地方特例交付金	178,512,000	182,504,000	182,504,000	100.0	0	0
	子ども・子育て 支援臨時交付金	286,318,000	288,034,000	288,034,000	100.0	0	0

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納 欠損額	収入未済額
1 2	地方交付税	15,504,657,000	15,690,350,000	15,690,350,000	100.0	0	0
	地方交付税	15,504,657,000	15,690,350,000	15,690,350,000	100.0	0	0
1 3	交通安全対策 特別交付金	20,182,000	20,489,000	20,489,000	100.0	0	0
	交通安全対策特別交付金	20,182,000	20,489,000	20,489,000	100.0	0	0
1 4	分担金及び 負担金	702,878,376	735,483,917	731,287,662	99.4	790,000	3,406,255
	分担金	8,196,376	6,454,272	6,454,272	100.0	0	0
	負担金	694,682,000	729,029,645	724,833,390	99.4	790,000	3,406,255
1 5	使用料及び 手数料	1,040,971,000	1,155,398,883	1,046,016,097	90.5	236,000	109,151,046
	使用料	520,672,000	606,705,998	497,333,212	82.0	236,000	109,138,546
	手数料	520,299,000	548,692,885	548,682,885	100.0	0	12,500
1 6	国庫支出金	14,978,769,640	12,686,986,475	12,686,986,475	100.0	0	0
	国庫負担金	8,444,448,000	8,044,612,915	8,044,612,915	100.0	0	0
	国庫補助金	6,499,590,640	4,608,641,025	4,608,641,025	100.0	0	0
	委託金	34,731,000	33,732,535	33,732,535	100.0	0	0
1 7	県支出金	7,218,400,493	6,078,464,658	6,078,464,658	100.0	0	0
	県負担金	3,437,925,000	3,220,430,138	3,220,430,138	100.0	0	0
	県補助金	3,316,232,493	2,391,030,174	2,391,030,174	100.0	0	0
	委託金	464,243,000	467,004,346	467,004,346	100.0	0	0
1 8	財産収入	229,682,000	158,613,358	151,037,141	95.2	0	7,576,217
	財産運用収入	80,839,000	78,285,145	78,079,508	99.7	0	205,637
	財産売却収入	148,843,000	80,328,213	72,957,633	90.8	0	7,370,580
1 9	寄附金	424,438,000	450,131,186	450,131,186	100.0	0	0
	寄附金	424,438,000	450,131,186	450,131,186	100.0	0	0
2 0	繰入金	5,606,376,000	4,774,295,908	4,774,295,908	100.0	0	0
	基金繰入金	5,605,280,000	4,773,203,326	4,773,203,326	100.0	0	0
	財産区繰入金	1,096,000	1,092,582	1,092,582	100.0	0	0
2 1	繰越金	819,251,276	819,251,410	819,251,410	100.0	0	0
	繰越金	819,251,276	819,251,410	819,251,410	100.0	0	0
2 2	諸収入	2,128,051,000	2,744,948,927	2,041,726,766	74.4	5,090,778	698,131,953
	延滞金、加算金及び過料	76,001,000	63,774,100	63,074,000	98.9	0	700,100
	市預金利子	244,000	184,993	184,993	100.0	0	0
	貸付金元利収入	831,074,000	1,376,498,776	825,960,081	60.0	0	550,538,695
	雑入	1,220,732,000	1,304,491,058	1,152,507,692	88.3	5,090,778	146,893,158
2 3	市債	18,816,646,000	12,798,846,000	12,798,846,000	100.0	0	0
	市債	18,816,646,000	12,798,846,000	12,798,846,000	100.0	0	0
	合計	99,403,545,785	91,389,896,739	89,572,911,889	98.0	77,292,427	1,751,938,721

(注) 収入済額は、還付未済額を含めた金額である。



項目別の不納欠損額と収入未済額の状況については、次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	項	内容	件数	不納欠損額	件数	収入未済額
1	市税		6,017	71,175,649	58,688	933,673,250
	市民税	現年課税分	2	32,034	5,148	93,184,741
		滞納繰越分	1,307	20,770,080	12,945	237,497,807
	固定資産税	現年課税分	0	0	5,413	124,480,526
		滞納繰越分	2,133	42,753,981	12,834	381,712,856
	軽自動車税	現年課税分	0	0	1,042	7,398,665
		滞納繰越分	442	1,824,020	2,990	16,747,946
	入湯税	現年課税分	0	0	17	2,210,000
		滞納繰越分	0	0	52	1,823,350
	都市計画税	現年課税分	0	0	5,413	16,874,111
		滞納繰越分	2,133	5,795,534	12,834	51,743,248
1 4	分担金及び負担金		51	790,000	477	3,406,255
	負担金	老人保護措置費負担金	0	0	9	537,711
		保育料	49	738,000	62	1,024,100
		子育て支援短期事業利用者負担金	0	0	5	107,850
		放課後児童クラブ保育料	0	0	387	1,115,200
		こども園保育料	2	52,000	13	298,000
		病児保育事業負担金	0	0	1	323,394
1 5	使用料及び手数料		40	236,000	6,358	109,151,046
	使用料	市民会館使用料	0	0	31	3,020,850
		急病診療所使用料	0	0	29	146,780
		斎場使用料	0	0	1	2,160
		市営住宅使用料	0	0	5,818	105,135,573
		市営住宅駐車場使用料	0	0	431	651,983
		授業料(幼稚園)	40	236,000	37	181,200
	手数料	児童扶養手当返還金督促手数料	0	0	9	12,300
		児童手当返還金督促手数料	0	0	2	200
1 8	財産収入		0	0	14	7,576,217
	財産運用収入	借地借家料	0	0	12	205,637
	財産売却収入	土地売却収入	0	0	2	7,370,580
2 2	諸収入		164	5,090,778	6,562	698,131,953
	延滞金、加算金及び過料	児童扶養手当返還金延滞金	0	0	14	665,600
		児童手当返還金延滞金	0	0	2	34,500
	貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	481	13,354,853
		住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	122	315,358,120
		同和福祉援護資金貸付金元利収入	0	0	204	221,315,722
		生活保護つなぎ資金貸付金元金収入	0	0	43	510,000
	雑入	弁償金	0	0	1	28,566,242
		庁舎使用料	0	0	1	39,073
		重度心身障害者医療高額療養費収入	0	0	1	32,158
		乳幼児医療高額療養費収入	0	0	1	313,485
		ひとり親家庭医療高額療養費収入	0	0	3	338,229
		生活保護費返還金	0	0	632	19,597,766
		生活保護費返還金(過年度分)	74	1,363,304	3,679	67,901,383
		過年度返還金雑入	0	0	203	4,338,849
		過年度返還金雑入(過年度分)	66	1,026,314	695	10,094,599
		児童扶養手当返還金	24	2,701,160	30	1,162,688
		児童手当返還金	0	0	2	160,000
		福祉医療関係雑入	0	0	1	△330,552
		臨時福祉給付金返還金	0	0	72	1,055,000
		損害賠償金(第三者行為)(過年度分)	0	0	1	313,940
		ふるさと創生推進事業補助金返還金	0	0	1	920,000
		住宅関係雑入	0	0	6	197,665
		賃料相当損害金収入(過年度)	0	0	362	12,146,438
	就学援助費過年度返還金	0	0	4	36,710	
	特別支援教育就学奨励費過年度返還金	0	0	1	9,485	
	合計		6,272	77,292,427	72,098	1,751,938,721

市税収入状況を税目別にみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税 目		調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額	対調定収入率			
市民税	個人	現年課税分	10,055,371,460	9,970,484,003	99.2	7,034	89,083,810
		滞納繰越分	344,102,219	101,947,824	29.6	18,379,761	224,076,374
		個人計	10,399,473,679	10,072,431,827	96.9	18,386,795	313,160,184
	法人	現年課税分	2,631,843,800	2,634,975,069	100.1	25,000	4,100,931
		滞納繰越分	21,020,762	5,209,010	24.8	2,390,319	13,421,433
		法人計	2,652,864,562	2,640,184,079	99.5	2,415,319	17,522,364
小 計		13,052,338,241	12,712,615,906	97.4	20,802,114	330,682,548	
固定資産税	固定資産税	現年課税分	11,145,292,000	11,021,155,711	98.9	0	124,480,526
		滞納繰越分	534,375,886	109,926,662	20.6	42,753,981	381,712,856
		固定資産税計	11,679,667,886	11,131,082,373	95.3	42,753,981	506,193,382
	国有資産等所在市町村交付金(現年)	111,323,900	111,323,900	100.0	0	0	
	小 計	11,790,991,786	11,242,406,273	95.3	42,753,981	506,193,382	
軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	567,219,800	559,871,335	98.7	0	7,398,665
		滞納繰越分	26,278,626	7,724,700	29.4	1,824,020	16,747,946
		軽自動車税計	593,498,426	567,596,035	95.6	1,824,020	24,146,611
	環境性能割	5,913,200	5,913,200	100.0	0	0	
	小 計	599,411,626	573,509,235	95.7	1,824,020	24,146,611	
たばこ税(現年)		1,156,918,808	1,156,918,809	100.0	0	0	
入湯税	現年課税分	81,308,900	79,098,900	97.3	0	2,210,000	
	滞納繰越分	3,477,050	1,653,700	47.6	0	1,823,350	
	小 計	84,785,950	80,752,600	95.2	0	4,033,350	
都市計画税	現年課税分	1,510,813,800	1,493,986,352	98.9	0	16,874,111	
	滞納繰越分	72,437,550	14,901,155	20.6	5,795,534	51,743,248	
	小 計	1,583,251,350	1,508,887,507	95.3	5,795,534	68,617,359	
合計	現年課税分	27,266,005,668	27,033,727,279	99.1	32,034	244,148,043	
	滞納繰越分	1,001,692,093	241,363,051	24.1	71,143,615	689,525,207	
	合 計	28,267,697,761	27,275,090,330	96.5	71,175,649	933,673,250	

(注)収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

市税収入全体の収入済額は272億7,509万330円で、一般会計における歳入の30.5%を占めている。市税収入の税目別では、市民税が127億1,261万5,906円（構成比46.6%）、固定資産税が112億4,240万6,273円（構成比41.2%）と多く、都市計画税、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入のうち、現年課税分に係る収入率は99.1%、滞納繰越分に係る収入率は24.1%、全体では96.5%となっており、現年課税分に係る市税全体の収入率は、前年度と変わらず、滞納繰越分に係る収入率は1.7ポイント上昇し、市税収入全体の収入率は0.4ポイント上昇している。

収入未済額は9億3,367万3,250円で、固定資産税5億619万3,382円、市民税3億3,068万2,548円、都市計画税6,861万7,359円等で、滞納繰越分が73.9%を占めている。

なお、不納欠損処分は7,117万5,649円であり、事由別明細状況は、次表のとおりである。

（単位：件、円、%）

税 目	不納欠損の事由別分類						合 計	
	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (会社倒産等)		地方税法第18条第1項 (時効の完成)			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	692	9,183,747	246	7,307,324	371	4,311,043	1,309	20,802,114
個人	687	8,895,447	210	5,542,705	363	3,948,643	1,260	18,386,795
法人	5	288,300	36	1,764,619	8	362,400	49	2,415,319
固定資産税 (都市計画税含)	566	11,936,917	403	26,041,513	1,164	10,571,085	2,133	48,549,515
軽自動車税	161	758,076	16	109,300	265	956,644	442	1,824,020
合 計	1,419	21,878,740	665	33,458,137	1,800	15,838,772	3,884	71,175,649
(金額に係る) 構 成 比	30.7		47.0		22.3		100.0	

### (3) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

支出済額は 882 億 192 万 318 円で、予算現額 994 億 354 万 5,785 円に対する執行率は 88.7%となっている。

(単位：円、%)

款別	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	445,404,000	435,590,274	97.8	0.5	0	9,813,726
総務費	13,010,955,173	11,982,031,920	92.1	13.6	378,004,174	650,919,079
民生費	29,997,806,200	28,066,549,792	93.6	31.8	583,805,000	1,347,451,408
衛生費	10,114,537,300	9,679,313,401	95.7	11.0	159,505,970	275,717,929
労働費	107,795,000	78,083,230	72.4	0.1	16,670,000	13,041,770
農林水産業費	4,152,655,680	3,435,563,078	82.7	3.9	340,204,000	376,888,602
商工費	3,310,939,107	2,868,644,820	86.6	3.3	130,894,105	311,400,182
土木費	13,869,837,313	11,453,023,069	82.6	13.0	1,799,820,801	616,993,443
消防費	3,494,217,524	3,169,120,115	90.7	3.6	150,225,303	174,872,106
教育費	10,695,390,488	6,998,441,978	65.4	7.9	3,037,295,000	659,653,510
災害復旧費	363,006,000	205,469,743	56.6	0.2	64,176,635	93,359,622
公債費	9,836,198,000	9,830,088,898	99.9	11.1	0	6,109,102
予備費	4,804,000	0	0.0	0.0	0	4,804,000
合計	99,403,545,785	88,201,920,318	88.7	100.0	6,660,600,988	4,541,024,479

科目（款）別に支出済額をみると、民生費が 280 億 6,654 万 9,792 円で歳出決算額に占める構成比は 31.8%と最も多く、次いで総務費 119 億 8,203 万 1,920 円（構成比 13.6%）、さらに、土木費、公債費、衛生費の順になっている。

また、翌年度繰越額は 66 億 6,060 万 988 円で、その内訳は繰越明許費 44 億 237 万 988 円で、事故繰越が 22 億 5,823 万円となっている。

なお、不用額は 45 億 4,102 万 4,479 円となっている。

項目別の歳出の状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
			金額	執行率		
1	議会費	445,404,000	435,590,274	97.8	0	9,813,726
	議会費	445,404,000	435,590,274	97.8	0	9,813,726
2	総務費	13,010,955,173	11,982,031,920	92.1	378,004,174	650,919,079
	総務管理費	11,307,484,173	10,358,688,286	91.6	361,176,924	587,618,963
	徴税費	904,357,000	888,401,406	98.2	0	15,955,594
	戸籍住民基本台帳費	516,700,000	460,625,769	89.1	16,827,250	39,246,981
	選挙費	163,121,000	160,813,485	98.6	0	2,307,515
	統計調査費	56,814,000	52,838,342	93.0	0	3,975,658
	監査委員費	62,479,000	60,664,632	97.1	0	1,814,368
3	民生費	29,997,806,200	28,066,549,792	93.6	583,805,000	1,347,451,408
	社会福祉費	13,878,886,000	13,338,718,604	96.1	207,639,000	332,528,396
	児童福祉費	13,470,108,200	12,238,879,232	90.9	376,166,000	855,062,968
	生活保護費	2,648,812,000	2,488,951,956	94.0	0	159,860,044
4	衛生費	10,114,537,300	9,679,313,401	95.7	159,505,970	275,717,929
	保健衛生費	2,891,944,300	2,585,609,801	89.4	149,647,200	156,687,299
	清掃費	7,222,593,000	7,093,703,600	98.2	9,858,770	119,030,630
5	労働費	107,795,000	78,083,230	72.4	16,670,000	13,041,770
	労働諸費	107,795,000	78,083,230	72.4	16,670,000	13,041,770
6	農林水産業費	4,152,655,680	3,435,563,078	82.7	340,204,000	376,888,602
	農業費	3,303,748,240	2,717,588,139	82.3	244,490,000	341,670,101
	林業費	502,048,040	469,162,860	93.4	11,700,000	21,185,180
	水産業費	346,859,400	248,812,079	71.7	84,014,000	14,033,321
7	商工費	3,310,939,107	2,868,644,820	86.6	130,894,105	311,400,182
	商工費	3,310,939,107	2,868,644,820	86.6	130,894,105	311,400,182
8	土木費	13,869,837,313	11,453,023,069	82.6	1,799,820,801	616,993,443
	土木管理費	422,183,000	333,667,614	79.0	75,337,000	13,178,386
	道路橋りょう費	3,240,020,125	2,599,989,910	80.2	402,358,401	237,671,814
	河川費	351,820,929	230,096,093	65.4	96,784,472	24,940,364
	港湾費	30,207,000	21,338,558	70.6	6,499,000	2,369,442
	都市計画費	9,284,082,259	7,736,393,511	83.3	1,218,841,928	328,846,820
	住宅費	541,524,000	531,537,383	98.2	0	9,986,617
9	消防費	3,494,217,524	3,169,120,115	90.7	150,225,303	174,872,106
	消防費	3,494,217,524	3,169,120,115	90.7	150,225,303	174,872,106
10	教育費	10,695,390,488	6,998,441,978	65.4	3,037,295,000	659,653,510
	教育総務費	448,099,000	436,992,104	97.5	0	11,106,896
	小学校費	4,490,923,000	1,486,667,666	33.1	2,808,005,000	196,250,334
	中学校費	2,905,428,000	2,459,633,818	84.7	161,670,000	284,124,182
	幼稚園費	732,692,000	661,909,441	90.3	0	70,782,559
	社会教育費	1,280,715,488	1,142,557,423	89.2	67,620,000	70,538,065
	保健体育費	837,533,000	810,681,526	96.8	0	26,851,474
11	災害復旧費	363,006,000	205,469,743	56.6	64,176,635	93,359,622
	農林水産施設災害復旧費	31,620,000	13,087,520	41.4	0	18,532,480
	土木施設災害復旧費	274,616,000	140,401,723	51.1	64,176,635	70,037,642
	文教施設災害復旧費	4,370,000	1,366,200	31.3	0	3,003,800
	その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	52,400,000	50,614,300	96.6	0	1,785,700
12	公債費	9,836,198,000	9,830,088,898	99.9	0	6,109,102
	公債費	9,836,198,000	9,830,088,898	99.9	0	6,109,102
13	予備費	4,804,000	0	0.0	0	4,804,000
	予備費	4,804,000	0	0.0	0	4,804,000
	合計	99,403,545,785	88,201,920,318	88.7	6,660,600,988	4,541,024,479

項目別の翌年度繰越額の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
2	総務費		559,008,000	378,004,174
	総務管理費	庁舎維持管理事業	4,000,000	4,000,000
		新本庁舎整備事業	38,946,000	22,404,500
		阿知須総合支所建設事業	66,489,000	42,587,912
		情報化推進事業	16,910,000	16,910,000
		多世代交流・健康増進拠点施設整備事業	9,999,000	9,999,000
		二島地域交流センター建設事業	41,000,000	20,351,217
		小郡地域交流センター建設事業	80,000,000	63,000,000
		佐山地域交流センター建設事業	40,000,000	28,057,000
		鑄銭司地域交流センター建設事業	102,000,000	76,454,000
		阿知須地域交流センター建設事業	117,662,000	75,366,601
		徳地地域交流センター建設事業	24,362,000	2,046,694
	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳管理事務	17,640,000	16,827,250
3	民生費		599,265,000	583,805,000
	社会福祉費	地域介護・福祉空間整備費助成事業	210,862,000	195,402,000
		障害福祉施設整備費助成事業費	12,237,000	12,237,000
	児童福祉費	放課後児童クラブ整備事業	118,994,000	118,994,000
		地域子育て支援拠点事業	13,206,000	13,206,000
		私立保育園整備費助成事業	243,966,000	243,966,000
4	衛生費		174,969,000	159,505,970
	保健衛生費	保健活動事業	15,000,000	15,000,000
		保健センター管理運営事業	32,979,000	29,450,000
		医療施設・設備整備費助成事業	77,500,000	77,500,000
		斎場管理事業	39,490,000	27,697,200
	清掃費	じん芥収集車整備事業	10,000,000	9,858,770
5	労働費		16,670,000	16,670,000
	労働諸費	雇用対策事業	9,800,000	9,800,000
		働き方改革推進事業	5,000,000	5,000,000
		働く婦人の家管理運営事業	1,870,000	1,870,000
6	農林水産業費		346,545,000	340,204,000
	農業費	高齢者若者活性化センター管理運営事業	4,500,000	2,145,000
		畜産農家支援事業	209,795,000	209,795,000
		団体営土地改良事業	3,050,000	3,050,000
		県事業負担金	29,500,000	29,500,000
	林業費	山口市木材生産加速化促進事業	11,700,000	11,700,000
	水産業費	漁港施設機能保全事業	48,000,000	48,000,000
		海岸保全施設整備事業	40,000,000	36,014,000
7	商工費		323,560,000	130,894,105
	商工費	商工業振興対策事業	19,800,000	19,800,000
		プレミアム付商品券発行事業	203,367,000	23,797,105
		安心快適住まいの助成事業	22,000,000	8,904,000
		新山口駅北地区産業交流スペース運営準備事業	62,693,000	62,693,000
		観光施設管理事業	1,200,000	1,200,000
		願成就温泉センター管理運営事業	4,500,000	4,500,000
		湯田温泉魅力創造事業	10,000,000	10,000,000

(単位：円)

款	項	内 容	限度額	翌年度繰越額
8	土木費		3,117,318,000	1,799,820,801
	土木管理費	住宅・建築物耐震化促進事業(事故繰越額を含む)	75,337,000	75,337,000
	道路橋りょう費	法定外公共物財産管理事業	6,300,000	6,300,000
		道路維持補修事業	40,301,000	16,183,781
		道路整備計画道路改良事業	197,400,000	86,939,077
		生活道路改良事業	195,400,000	146,757,642
		バリアフリー化事業	60,000,000	34,287,448
		橋りょう維持補修事業	26,644,000	19,819,800
		市道橋調査整備事業	44,400,000	14,389,078
		幹線道路関連整備事業	358,900,000	77,681,575
		河川費	都市基盤河川油川改修事業	38,400,000
	がけ崩れ災害緊急対策事業		23,100,000	18,008,200
	中川河川改修事業		42,200,000	42,200,000
	小規模急傾斜地崩壊対策事業		13,000,000	11,866,800
	港湾費	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	8,000,000	6,499,000
	都市計画費	都市計画基本調査事業	12,800,000	10,959,300
		景観形成事業	3,000,000	2,990,900
		街路改築調査事業	1,943,000	500,000
		都市計画道路整備事業	25,700,000	24,140,000
		公園管理事業	19,000,000	12,416,000
		地籍調査事業	10,000,000	10,000,000
		中心市街地核づくり推進事業	7,333,000	7,333,000
		大殿周辺地区整備事業	223,000,000	154,900,000
		中心市街地住環境総合整備事業	129,000,000	27,500,000
		新山口駅周辺地区整備事業	74,000,000	45,899,000
		新山口駅北地区エリア内道路整備事業	123,000,000	97,035,000
		新山口駅ターミナルパーク整備事業	399,000,000	266,017,000
		新山口駅北地区拠点施設整備事業	960,160,000	559,151,728
9	消防費		168,364,000	150,225,303
	消防費	消防車庫整備事業	11,745,000	5,891,687
		水防活動事業	2,319,000	2,299,000
		防災意識啓発事業	10,000,000	10,000,000
		総合浸水対策事業	144,300,000	132,034,616
10	教育費		3,078,391,000	3,037,295,000
	小学校費	情報教育環境整備事業	148,500,000	148,500,000
		小学校施設安心安全推進事業	410,000,000	410,000,000
		小学校施設空調設備整備PFI事業(事故繰越額)	2,249,505,000	2,249,505,000
	中学校費	情報教育環境整備事業	76,500,000	76,500,000
		中学校施設長寿命化事業	9,170,000	9,170,000
		中学校施設安心安全推進事業	106,000,000	76,000,000
	社会教育費	築山跡第1期整備事業	54,380,000	54,380,000
		小郡文化資料館管理運営事業	24,336,000	13,240,000
11	災害復旧費		106,000,000	64,176,635
	土木施設災害復旧費	現年発生土木施設災害復旧事業	106,000,000	64,176,635
		合 計	8,490,090,000	6,660,600,988

不用額が生じた主な科目及び理由は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
総務費	総務管理費	一般管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,575,967,000	170,553,969	600	170,553,369
			不用額が生じた主な理由			
		・職員人件費において、退職者数が見込みを下回ったため。				
		地域交流センター費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,926,580,000	186,444,071	19,369,101	167,074,970
			不用額が生じた主な理由			
		・鑄銭司地域交流センター、阿知須総合支所及び地域交流センター施設整備、小郡地域交流センター建替整備に係る資源物ステーションの新設移転等整備について、地元等との調整に不測の日数を要し減額補正できなかったため。				
		文化振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	893,254,107		81,820,780	262,537	81,558,243	
	不用額が生じた主な理由					
	・山口市文化振興財団への補助金に関して、財団職員の異動や欠員に伴う人件費の減、事業に招聘する専門家やゲストに対する謝金、費用弁償、委託料の減が生じたため。また、YCAMの修繕工事費に関して、屋根修繕の予算執行前に9月の風災害により屋根が被災し、災害復旧費で対応したことから執行残を生じ、その後も緊急かつ想定外の施設修繕に備えるため、減額補正できなかったもの。					
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		511,907,000	38,675,356	0	38,675,356	
		不用額が生じた主な理由				
・マイナンバー通知カード及びマイナンバーカード関連事務の委託に係る地方公共団体情報システム機構への交付金支払額について、12月のシステム機構からの予定通知が増額となっていたために減額補正できなかったが、実際の支払い額は想定を下回ったため。						
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,452,967,000	55,017,813	0	55,017,813
			不用額が生じた主な理由			
・国民健康保険特別会計繰出金において国民健康保険特別会計における職員人件費及び事務費の支出額が減額補正時の見込みより少なかったため(職員給与費等繰出金の減少)。						



(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳				
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
民生費	社会福祉費	老人福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			6,665,943,000	182,174,630	1,721,000	180,453,630	
			不用額が生じた主な理由				
		・介護保険特別会計繰出金について、減額補正は行ったが施設整備の遅れなどの要因から介護給付費が見込みを下回り、それに応じて繰り出す介護給付費分の介護保険特別会計繰出金が見込み額を下回ったため。					
		障がい福祉費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			4,616,356,000	85,573,992	0	85,573,992	
	不用額が生じた主な理由						
	・重度心身障害者医療費助成事業において、医療費の増加が見込まれる秋季から冬季の医療費が伸びず、扶助費が減額となったため。						
	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
				1,590,235,000	123,332,329	115,880	123,216,449
				不用額が生じた主な理由			
			・放課後児童クラブ運営費の運営委託料における加配対象児童の利用実績が見込みを下回ったことによる。決算見込みにより3月に5千万円減額補正したが、概算払いの精算による返還分については出納整理期間に戻入されるため減額補正できなかったため。				
児童措置費			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
			4,375,978,000	121,629,568	0	121,629,568	
		不用額が生じた主な理由					
・乳幼児医療費助成事業において、医療費の増加が見込まれる秋季から冬季の医療費が伸びず、扶助費及び審査支払手数料が減額となったため。							
児童福祉施設費		予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
		6,429,538,200	604,408,413	23,200,200	581,208,213		
		不用額が生じた主な理由					
・私立保育園への保育所運営費委託料が当初の見込みを下回る見込みであったことから、減額補正を行ったが、年度末に4月に遡及して行われる、公定価格の改定に伴う増額に備え、補正額を抑えたため。							
生活保護費	生活保護扶助費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)		
		2,455,020,000	153,723,215	0	153,723,215		
		不用額が生じた主な理由					
・減額補正の上、冬期の流行性疾患増加に備え、医療扶助費を一定額確保していたものの、同扶助費が見込み額を下回ったため。							

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
衛生費	保健衛生費	予 防 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			633,393,000	39,910,296	0	39,910,296
			不用額が生じた主な理由			
		・ 予防接種事業費において、減額補正を行ったが、さらに接種者数が想定接種者数に満たなかったことにより医療業務委託料が不用となったため。				
		簡易水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			187,247,000	44,859,285	0	44,859,285
	不用額が生じた主な理由					
	・ 簡易水道事業特別会計繰出金が当初の見込みを下回ったため。					
	清 掃 費	じん芥処理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			5,845,294,000	73,772,838	19,800	73,753,038
不用額が生じた主な理由						
・ 清掃工場管理運営費において、大きな修理の発生はなかったが、設備の不測の事態に備え減額補正できなかったため。						
農林水産業費	農 業 費	農業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			641,419,000	52,970,544	1,329,998	51,640,546
			不用額が生じた主な理由			
		・ 集落営農促進事業の補助件数及び補助額が、当初見込みを下回ったが、最終的な確定が3月になることから減額補正できなかったため。				
		畜 産 業 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,029,444,000	191,386,139	190,285,000	1,101,139
			不用額が生じた主な理由			
		・ 畜産クラスター事業(出雲ファーム)で、育成鶏舎3棟と6次化産品加工場の整備にかかる費用を計上していたが、国の割当内示において6次化産品加工場の整備にかかる部分が減額されたことや事業費の確定が3月になることから、減額補正ができなかったもの。				
		土 地 改 良 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			660,668,240	30,734,428	0	30,734,428
	不用額が生じた主な理由					
	・ 3月に県営土地改良事業に係る市の負担金が確定したために減額補正できなかったため。					
	農 業 集 落 排 水 費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		412,644,000	40,092,141	0	40,092,141	
		不用額が生じた主な理由				
		・ 農業集落排水事業経営支援事業費が当初の見込みを下回ったため。				

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
商工費	商工費	商工振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,905,762,000	219,313,721	10,849,880	208,463,841
			不用額が生じた主な理由			
		・プレミアム付商品券の購入が当初見積より少なかったため。				
		企業振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			518,859,000	62,629,758	0	62,629,758
不用額が生じた主な理由						
・令和元年度立地奨励金の交付要件を充足できなかった企業に対し、奨励金が未交付になったことによるもの。						
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,508,275,682	174,515,250	14,386,187	160,129,063
			不用額が生じた主な理由			
		・平井西岩屋線道路改築事業費・道路整備計画道路改良事業費・生活道路改良事業費において、3月議会で35,000千円の減額補正を行ったが、地元関係者及び関係機関との調整に不測の日数を要し、業務委託、工事が未発注となったため。				
		下水道費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	2,113,157,000		89,250,001	0	89,250,001	
	不用額が生じた主な理由					
	・下水道事業経営支援事業費が当初の見込みを下回ったため。					
	都市計画費	市街地再開発事業費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,289,458,457	167,435,115	27,023,132	140,411,983
			不用額が生じた主な理由			
		・中心市街地住環境総合整備事業費において、地権者との協議に不測の日数を要し、用地取得と補償について契約に至らず、減額補正が間に合わなかったため。				
		・大殿周辺地区整備事業費において、関係者との協議により広場の利用形態に変更が生じ、工事に至らず、減額補正が間に合わなかったため。				
	ターミナルパーク整備費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		2,992,390,942	38,539,254	3,730,793	34,808,461	
不用額が生じた主な理由						
・当初予定していたJR西日本(株)への委託工事について、再度調整が必要となったため工事協定が不要となり、不用額が生じたため。またその協議に日数を要したため減額補正に間に合わなかったため。						

(単位：円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
消防費	消 防 費	常備消防費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			2,311,465,000	72,640,708	0	72,640,708
			不用額が生じた主な理由			
		・職員人件費が当初見込みを下回ったため。				
		消防施設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			297,483,000	41,215,486	3,855,260	37,360,226
	不用額が生じた主な理由					
	・工事請負費について、入札執行残が生じたため。					
	災害対策費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)	
		665,772,252	33,593,630	7,658,866	25,934,764	
		不用額が生じた主な理由				
	・デジタル防災行政無線等整備事業第3次整備実施設計業務において、その他設計に係る調査等の支出に備え、減額補正を行わなかったため。					
・総合浸水対策事業費において、繰越明許費で行う朝倉調整池設置工事が減額変更となったため減額補正ができなかったため。また、田屋島岩富線雨水排水路改良の着手が天候不良により遅れたことから、工事量の把握が3月となったため、減額補正できなかったため。						
教育費	小 学 校 費	教育振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			714,653,000	37,957,477	0	37,957,477
			不用額が生じた主な理由			
		・要・準要保護児童就学援助費において、就学援助の認定者が、見込みより少なかったため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となり、給食回数が減ったことにより、給食費補助額が減額されたが、減額補正できなかったため。				
		学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			3,266,119,000	130,364,725	83,793,751	46,570,974
	不用額が生じた主な理由					
	・小学校施設長寿命化事業費及び小学校施設安心安全推進事業費において、工事費の入札減が生じたが、変更契約が生じる可能性があり、減額補正できなかったため。					
	中 学 校 費	学校管理費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			330,865,000	39,887,238	5,652,900	34,234,338
			不用額が生じた主な理由			
	・学校管理費において、補正予算計上時には、光熱水費の確実な必要額が見込めず、減額補正ができなかったため。					

(単位:円)

款	項	目	不用額等内訳			
			予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
教育費	中学校費	教育振興費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			760,422,000	36,145,976	0	36,145,976
			不用額が生じた主な理由			
		・要・準要保護児童就学援助費において、就学援助の認定者が、見込みより少なかったため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となり、給食回数が減ったことにより、給食費補助額が減額されたが、減額補正できなかったため。				
		学校建設費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			1,814,141,000	208,090,968	170,366,777	37,724,191
	不用額が生じた主な理由					
	・中学校施設空調設備整備PFI事業費及び中学校施設安心安全推進事業費において入札減が生じたが、変更契約が生じる可能性があり、減額補正できなかったため。					
	幼稚園費	幼稚園費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			732,692,000	70,782,559	22,998,866	47,783,693
			不用額が生じた主な理由			
		・幼稚園施設空調設備整備PFI事業費において、本事業の不用額の大半が平成30年度からの繰越明許費であるため、入札減による不用額を減額補正できなかったため。				
・私立幼稚園就園奨励費において、年度途中で新制度に移行することとなり、入園料・授業料に対する補助金について、見込額が不明確で減額補正を行わなかったため。						
社会教育費		文化財保護費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
	322,973,400		35,681,951	3,789,200	31,892,751	
	不用額が生じた主な理由					
	・築山跡第1期整備事業費において、委託料において、築地跡樹木伐採などの入札減があったが、工事中に新たな遺構が確認され、遺構に配慮した設計変更が必要となるなど、整備工事の不測の事態に備えて、減額補正できなかったため。					
	災害復旧費	土木施設 災害復旧費	予算現額	不用額(A)	繰越分不用額(B)	実質不用額(A-B)
			268,513,000	69,357,642	2,130,501	67,227,141
不用額が生じた主な理由						
・国庫補助事業費において、現年発生新規箇所が見込みより減少し、工事費が減少となったが、不測の事態に備えて、減額補正できなかったため。						

(注1) 不用額は、「目」で3,000万円以上を抽出している。

(注2) 繰越分不用額(B)は、前年度からの繰越明許費・事故繰越しに係る不用額である。

### 3 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 山口市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 201 億 2,318 万 1,514 円、歳出決算額 199 億 7,768 万 8,500 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 1 億 4,549 万 3,014 円の黒字となっている。

#### ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
国民健康保険料	3,557,515,000	4,133,743,980	3,579,102,580	86.6	17.8	30,722,561	526,108,971
国民健康保険税	3,773,000	7,334,275	1,012,306	13.8	0.0	1,335,397	4,986,572
使用料及び手数料	2,402,000	2,215,387	2,217,287	100.1	0.0	0	0
国庫支出金	1,000	3,756,000	3,756,000	100.0	0.0	0	0
県支出金	14,988,068,000	14,670,589,995	14,670,589,995	100.0	72.9	0	0
財産収入	377,000	150,167	150,167	100.0	0.0	0	0
繰入金	1,538,598,000	1,431,333,185	1,431,333,185	100.0	7.1	0	0
繰越金	374,481,000	374,481,716	374,481,716	100.0	1.9	0	0
諸収入	67,079,000	63,933,974	60,538,278	94.7	0.3	35,091	3,360,605
合 計	20,532,294,000	20,687,538,679	20,123,181,514	97.3	100.0	32,093,049	534,456,148

(注) 保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、県支出金 146 億 7,058 万 9,995 円で歳入決算額全体の 72.9% を占め、次いで国民健康保険料 35 億 7,910 万 2,580 円(構成比 17.8%)となっており、決算額全体の収入率は 97.3%となっている。

国民健康保険料は、一般被保険者分と退職被保険者等分を合わせて現年賦課分が 33 億 9,167 万 7,496 円、滞納繰越分が 1 億 8,742 万 5,084 円である。県支出金は、普通交付金が 141 億 3,935 万 6,995 円、県繰入金（2号分）2 億 3,039 万 3,000 円、特別調整交付金分 2 億 211 万 7,000 円、保険者努力支援分 6,277 万 1,000 円、特定健康診査等負担金が 3,595 万 2,000 円である。

なお、繰入金は全て一般会計からの繰入金である。

## イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	278,978,000	261,588,149	93.8	1.3	0	17,389,851
保 険 給 付 費	14,708,668,000	14,202,485,426	96.6	71.1	0	506,182,574
国民健康保険 事業費納付金	5,249,679,000	5,249,676,165	100.0	26.3	0	2,835
共同事業拠出金	10,000	2,093	20.9	0.0	0	7,907
保健事業費	255,641,000	238,310,748	93.2	1.2	0	17,330,252
基金積立金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	29,317,000	25,625,919	87.4	0.1	0	3,691,081
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
合 計	20,532,294,000	19,977,688,500	97.3	100.0	0	554,605,500

支出済額の主なものは、保険給付費 142 億 248 万 5,426 円で歳出決算額全体の 71.1% を占め、次いで国民健康保険事業費納付金 52 億 4,967 万 6,165 円（構成比 26.3%）、総務費 2 億 6,158 万 8,149 円（構成比 1.3%）で、決算額全体の執行率は 97.3%となっている。

保険給付費の内訳は、療養諸費 123 億 6,020 万 878 円、高額療養費 17 億 8,825 万 652 円、出産育児諸費 4,054 万 5,216 円、葬祭諸費 1,340 万円等であり、国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分 38 億 3,571 万 1,102 円、後期高齢者支援金等分 10 億 6,074 万 2,441 円、介護納付金分 3 億 5,322 万 2,622 円となっている。

また、不用額の主なものは保険給付費の 5 億 618 万 2,574 円であり、療養給付費等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

## ウ 被保険者数等の状況

国民健康保険の被保険者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年 度	被保険者数			市人口	加入率	被保険者 世帯数	市世帯数	加入率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者等	合 計					
R1	35,409	3	35,412	190,368	18.6	23,492	88,954	26.4
H30	36,139	64	36,203	191,129	18.9	23,778	88,362	26.9

(注) 令和 2 年 3 月 31 日現在

## (2) 山口市後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算収支の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額 30 億 2,981 万 7,843 円、歳出決算額 29 億 8,553 万 9,008 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 4,427 万 8,835 円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	2,294,901,000	2,329,236,157	2,317,727,604	99.5	76.5	694,696	12,813,208
使 用 料 及 び 手 数 料	300,000	293,954	294,154	100.1	0.0	0	0
繰 入 金	701,890,000	693,999,941	693,999,941	100.0	22.9	0	0
繰 越 金	1,884,520	14,664,292	14,664,292	100.0	0.5	0	0
諸 収 入	3,611,000	3,131,852	3,131,852	100.0	0.1	0	0
合 計	3,002,586,520	3,041,326,196	3,029,817,843	99.6	100.0	694,696	12,813,208

(注) 保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、保険料 23 億 1,772 万 7,604 円で歳入決算額全体の 76.5%を占めており、次いで繰入金 6 億 9,399 万 9,941 円（構成比 22.9%）で、決算額全体の収入率は 99.6%となっている。

保険料の内訳は、特別徴収保険料 14 億 5,631 万 1,784 円、普通徴収保険料 8 億 6,141 万 5,820 円で、普通徴収保険料のうち現年賦課分は 8 億 5,547 万 2,271 円、滞納繰越分 594 万 3,549 円である。

なお、繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	92,353,520	86,880,986	94.1	2.9	0	5,472,534
広 域 連 合 納 付 金	2,906,223,000	2,896,919,988	99.7	97.0	0	9,303,012
諸 支 出 金	3,010,000	1,738,034	57.7	0.1	0	1,271,966
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
合 計	3,002,586,520	2,985,539,008	99.4	100.0	0	17,047,512

支出済額の主なものは、広域連合納付金 28 億 9,691 万 9,988 円で歳出決算額の 97.0%と大半を占めており、決算額全体の執行率は 99.4%となっている。



### (3) 山口市介護保険特別会計

介護保険特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 176 億 4,705 万 8,091 円、歳出決算額 171 億 4,652 万 4,222 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 5 億 53 万 3,869 円の黒字となっている。

#### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
保 険 料	3,677,748,000	3,750,593,104	3,710,196,013	98.9	21.0	3,552,592	39,296,639
使用料及び手数料	600,000	536,750	537,000	100.0	0.0	0	0
国庫支出金	4,071,561,000	4,108,375,030	4,108,375,030	100.0	23.3	0	0
支払基金交付金	4,547,039,000	4,354,522,371	4,354,522,371	100.0	24.7	0	0
県 支 出 金	2,439,096,000	2,462,150,689	2,462,150,689	100.0	14.0	0	0
財 産 収 入	674,000	159,688	159,688	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	2,824,736,000	2,530,693,601	2,530,693,601	100.0	14.3	0	0
繰 越 金	467,308,000	467,306,937	467,306,937	100.0	2.6	0	0
諸 収 入	9,121,000	13,121,002	13,116,762	100.0	0.1	0	4,240
合 計	18,037,883,000	17,687,459,172	17,647,058,091	99.8	100.0	3,552,592	39,300,879

（注）保険料、使用料及び手数料及び合計の収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 43 億 5,452 万 2,371 円で歳入決算額全体の 24.7%を占めており、次いで国庫支出金 41 億 837 万 5,030 円（構成比 23.3%）、保険料 37 億 1,019 万 6,013 円（構成比 21.0%）で、決算額全体の収入率は 99.8%となっている。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 29 億 6,614 万 9,800 円等となっている。支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 42 億 2,825 万 9,371 円、地域支援事業支援交付金 1 億 2,626 万 3,000 円となっている。

第 1 号被保険者保険料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	
現年度分	特徴	3,393,320,000	3,482,979,720	3,485,312,670	100.1	0	0
	普徴	272,167,000	221,948,780	209,617,320	94.4	0	12,450,650
滞納繰越分	普徴	12,261,000	45,664,604	15,266,023	33.4	3,552,592	26,845,989
合 計	3,677,748,000	3,750,593,104	3,710,196,013	98.9	3,552,592	39,296,639	

（注）収入済額は、還付未済額を含めた金額である。

## イ 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	412,553,000	374,924,203	90.9	2.2	0	37,628,797
保 険 給 付 費	16,308,965,000	15,559,521,583	95.4	90.7	0	749,443,417
地域支援事業費	825,549,000	723,444,799	87.6	4.2	0	102,104,201
基金積立金	204,966,000	204,451,688	99.7	1.2	0	514,312
諸 支 出 金	285,050,000	284,181,949	99.7	1.7	0	868,051
予 備 費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000
合 計	18,037,883,000	17,146,524,222	95.1	100.0	0	891,358,778

支出済額の主なものは、保険給付費 155 億 5,952 万 1,583 円で歳出決算額の 90.7%を占めており、決算額全体の執行率は 95.1%となっている。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 142 億 1,021 万 8,244 円で保険給付費の 91.3%を占めており、次いで、介護予防サービス等諸費 5 億 3,870 万 9,930 円、特定入所者介護サービス等費 4 億 5,480 万 9,459 円等となっている。

なお、不用額は 8 億 9,135 万 8,778 円生じているが、主なものは保険給付費の 7 億 4,944 万 3,417 円であり、介護サービス給付等に要する費用が当初見込み額を下回ったためである。

## ウ 認定者数及び受給者数等の状況

介護保険の認定者数及び受給者数等の状況については、次表のとおりである。

(単位:人、%)

年度	区分	被保険者数 A	認定者		受給者			未利用者		
			人数 B	対被保険者 B/A×100	人数 C	対被保険者 C/A×100	対認定者 C/B×100	人数 D	対被保険者 D/A×100	対認定者 D/B×100
R1	1号被 保険者	55,811	11,471	20.6	8,081	14.5	70.4	3,390	6.1	29.6
	2号被 保険者	62,278	201	0.3	167	0.3	83.1	34	0.1	16.9
H30	1号被 保険者	55,436	11,231	20.3	7,883	14.2	70.2	3,348	6.0	29.8
	2号被 保険者	62,419	201	0.3	167	0.3	83.1	34	0.1	16.9

(注) 令和 2 年 3 月 31 日現在

#### (4) 山口市介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,448万8,307円、歳出決算額 1,012万1,892円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 436万6,415円の黒字となっている。

##### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
サービス収入	13,176,000	12,517,627	12,517,627	100.0	86.4	0	0
財 産 収 入	6,000	6,277	6,277	100.0	0.0	0	0
繰 越 金	1,000	66,924	66,924	100.0	0.5	0	0
諸 収 入	1,665,000	1,897,479	1,897,479	100.0	13.1	0	0
合 計	14,848,000	14,488,307	14,488,307	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、サービス収入 1,251万7,627円で歳入決算額全体の86.4%を占めており、決算額全体の収入率は100.0%となっている。

サービス収入の主なものは、予防給付費収入 1,080万3,360円、介護給付費収入 145万5,661円等となっている。

##### イ 歳出決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	1,881,000	1,432,917	76.2	14.2	0	448,083
事 業 費	11,380,000	8,615,774	75.7	85.1	0	2,764,226
基金積立金	1,587,000	73,201	4.6	0.7	0	1,513,799
合 計	14,848,000	10,121,892	68.2	100.0	0	4,726,108

支出済額は、事業費 861万5,774円（構成比 85.1%）、総務費 143万2,917円（構成比 14.2%）、基金積立金 7万3,201円（構成比 0.7%）となっている。

総務費は、全て秋穂デイサービスセンター管理運営費であり、事業費は、全て介護予防支援運営事業費である。

なお、基金積立金は、全て介護サービス給付費準備基金積立金である。

(5) 山口市駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 5,932 万 9,640 円、歳出決算額 4,023 万 8,981 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 1,909 万 659 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
事業収入	37,000,000	36,542,360	36,542,360	100.0	61.6	0	0
使用料及び手数料	21,000	21,000	21,000	100.0	0.0	0	0
財産収入	189,000	189,256	189,256	100.0	0.3	0	0
繰越金	22,502,000	22,501,753	22,501,753	100.0	37.9	0	0
諸収入	71,000	75,271	75,271	100.0	0.1	0	0
合 計	59,783,000	59,329,640	59,329,640	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、事業収入 3,654 万 2,360 円で歳入決算額全体の 61.6%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

事業収入は、全て中央駐車場の駐車場使用料である。

イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
駐車場事業費	59,783,000	40,238,981	67.3	100.0	0	19,544,019
合 計	59,783,000	40,238,981	67.3	100.0	0	19,544,019

駐車場事業費は、駐車場管理事務費 1,427 万 98 円、駐車場事業基金積立金 2,253 万 3,029 円、駐車場建設事業費 343 万 5,854 円である。

ウ 施設利用状況

中央駐車場の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：台、日、%)

年度	収容台数	年間総利用台数	年間営業日数	回転率
R1	350	127,139	366	99.2
H30	350	121,871	365	95.4

(注) 回転率 = 年間総利用台数 / (収容台数 × 年間営業日数) × 100

## (6) 山口市鑄銭司第二団地整備事業特別会計

鑄銭司第二団地整備事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1 億 280 万 5,423 円、歳出決算額 1 億 277 万 2,735 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3 万 2,688 円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 3 万 2,688 円を引いた実質収支額は 0 円となっている。

### ア 歳入決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
繰 入 金	3,225,000	5,423	5,423	100.0	0.0	0	0
市 債	376,500,000	102,800,000	102,800,000	100.0	100.0	0	0
合 計	379,725,000	102,805,423	102,805,423	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、市債 1 億 280 万円で歳入決算額全体のほぼ 100.0% を占めており、決算額全体の収入率は 100.0% となっている。

市債は、新規借入れにより、本年度末償還残高は 1 億 940 万円となっている。

### イ 歳出決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
鑄銭司第二団地整備事業費	379,725,000	102,772,735	27.1	100.0	273,732,688	3,219,577
合 計	379,725,000	102,772,735	27.1	100.0	273,732,688	3,219,577

鑄銭司第二団地整備事業費は、整備事業費 1 億 277 万 2,735 円である。

## (7) 山口市簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行している。そのため、本特別会計は令和2年3月31日に廃止され、同日をもって出納は打ち切られている。

簡易水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 6億9,366万3,521円、歳出決算額 6億8,187万2,549円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,179万972円の黒字となっている。

また、この歳計剰余金をはじめ、移行に伴う未収金及び未払金は新たに設置された簡易水道事業へ引き継がれている。

### ア 歳入決算状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	97,000	602,800	602,800	100.0	0.1	0	0
使用料及び手数料	86,190,000	85,119,718	71,605,738	84.1	10.3	0	13,513,980
繰 入 金	187,504,000	142,387,715	142,387,715	100.0	20.5	0	0
諸 収 入	33,041,000	36,167,268	36,167,268	100.0	5.2	0	0
市 債	483,400,000	442,900,000	442,900,000	100.0	63.8	0	0
合 計	790,232,000	707,177,501	693,663,521	98.1	100.0	0	13,513,980

収入済額の主なものは、市債4億4,290万円で歳入決算額全体の63.8%を占めており、次いで繰入金1億4,238万7,715円（構成比20.5%）で、決算額全体の収入率は98.1%となっている。

繰入金は、全て一般会計からの繰入金である。

使用料及び手数料のうち、簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	85,002,000	81,975,913	70,398,134	85.9	0	11,577,779
滞 納 繰 越 分	978,000	2,913,595	983,394	33.8	0	1,930,201
合 計	85,980,000	84,889,508	71,381,528	84.1	0	13,507,980

## イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
簡易水道費	674,502,000	571,796,297	84.8	83.9	0	102,705,703
公債費	110,730,000	110,076,252	99.4	16.1	0	653,748
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000
合 計	790,232,000	681,872,549	86.3	100.0	0	108,359,451

簡易水道費の主なものは、嘉年・吉部野簡易水道事業再編事業費 2 億 8,408 万 6,300 円、簡易水道管路更新事業費 1 億 5,376 万 3,020 円等である。

公債費は、長期債償還元金及び利子 1 億 1,007 万 6,252 円である。

市債の前年度末未償還残高は 27 億 3,228 万 247 円であり、新規借入れ及び元金償還後の本年度末未償還残高は 30 億 8,296 万 3,025 円となっている。

## ウ 業務実績

供用開始している地区全体の業務実績は、次表のとおりである。

(単位：人、戸、%)

年度	給水区域内 人口 A	給水人口 B	水道普及率 (人口) $B/A \times 100$	給水区域内 戸数 C	給水戸数 D	水道普及率 (戸数) $D/C \times 100$
R1	4,911	4,313	87.8	2,439	2,028	83.1
H30	5,090	4,489	88.2	2,590	2,059	79.5

(8) 山口市地域下水道事業特別会計

地域下水道事業特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 636 万 6,053 円、歳出決算額 537 万 1,260 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額)、実質収支額ともに 99 万 4,793 円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
使用料及び手数料	5,391,000	5,610,235	5,569,767	99.3	87.5	0	40,468
財 産 収 入	1,000	182	182	100.0	0.0	0	0
繰 入 金	1,046,000	0	0	0.0	0.0	0	0
繰 越 金	797,000	796,104	796,104	100.0	12.5	0	0
合 計	7,235,000	6,406,521	6,366,053	99.4	100.0	0	40,468

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 556 万 9,767 円で歳入決算額全体の 87.5%を占めており、決算額全体の収入率は 99.4%となっている。

使用料及び手数料は、全て地域下水道使用料で、収入状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	5,390,000	5,563,034	5,522,566	99.3	0	40,468
滞 納 繰 越 分	1,000	47,201	47,201	100.0	0	0
合 計	5,391,000	5,610,235	5,569,767	99.3	0	40,468

なお、本年度は、一般会計からの繰入金は無い。

イ 歳出決算状況 (単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
地域下水道費	7,235,000	5,371,260	74.2	100.0	0	1,863,740
合 計	7,235,000	5,371,260	74.2	100.0	0	1,863,740

地域下水道費は、佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費 457 万 4,974 円及び地域下水道事業基金積立金 79 万 6,286 円である。



(9) 山口市国民宿舎特別会計

国民宿舎特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 1,247万8,368円、歳出決算額 803万1,952円で歳入歳出差引額（形式収支額）、実質収支額ともに 444万6,416円の黒字となっている。

ア 歳入決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
財 産 収 入	1,000	3	3	100.0	0.0	0	0
諸 収 入	13,000,000	12,478,365	12,478,365	100.0	100.0	0	0
合 計	13,001,000	12,478,368	12,478,368	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入 1,247万8,365円で歳入決算額全体のほぼ 100.0%を占めており、決算額全体の収入率は 100.0%となっている。

諸収入の主なものは、税還付金 647万8,365円である。

イ 歳出決算状況 (単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
休 養 施 設 費	8,034,000	8,031,952	100.0	100.0	0	2,048
予 備 費	4,967,000	0	0.0	0.0	0	4,967,000
合 計	13,001,000	8,031,952	61.8	100.0	0	4,969,048

休養施設費は、管理運営事業費 503万6,952円及び国民宿舎事業基金積立金 299万5,000円である。

ウ 施設利用状況

国民宿舎の施設利用状況等については、次表のとおりである。

(単位：日、人)

年度	営業日数	利 用 状 況				合計
		宿泊	休憩	食堂	日帰り入浴	
R1	359	7,420	5,301	22,679	30,188	65,588
H30	270	6,875	7,187	21,192	28,626	63,880

## (10) 山口市特別林野特別会計

特別林野特別会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入決算額 912 万 9,111 円、歳出決算額 655 万 1,774 円で、歳入歳出差引額 (形式収支額)、実質収支額ともに 257 万 7,337 円の黒字となっている。

### ア 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対調定 収入率	構成比		
分担金及び負担金	180,000	232,700	232,700	100.0	2.5	0	0
使用料及び手数料	1,507,000	1,494,885	1,494,885	100.0	16.4	0	0
財 産 収 入	298,000	1,310,688	1,310,688	100.0	14.4	0	0
繰 入 金	4,480,000	2,424,000	2,424,000	100.0	26.6	0	0
繰 越 金	12,000	939,368	939,368	100.0	10.3	0	0
諸 収 入	1,216,000	2,727,470	2,727,470	100.0	29.9	0	0
合 計	7,693,000	9,129,111	9,129,111	100.0	100.0	0	0

収入済額の主なものは、諸収入 272 万 7,470 円で歳入決算額全体の 29.9% を占めており、次いで繰入金 242 万 4,000 円 (構成比 26.6%) で、決算額全体の収入率は 100.0% となっている。

財産収入の内訳は、財産運用収入 4 万 3,178 円、財産売払収入 126 万 7,510 円となっている。

なお、繰入金は、吉敷、大歳、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島及び佐山地区における特別林野財政調整基金からの繰入金である。

### イ 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
特別林野費	7,693,000	6,551,774	85.2	100.0	0	1,141,226
合 計	7,693,000	6,551,774	85.2	100.0	0	1,141,226

特別林野費は、市内 12 地区の特別林野管理費である。

また、各地区特別林野財政調整基金に合計 372 万 8,000 円を積み立てている。

#### 4 財産に関する調書

財産の異動状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高	
				増 加	減 少		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	5,990,807.58	47,459.30	3,494.86	6,034,772.02
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	2,514,358.32	1,492.36	6,654.78	2,509,195.90
		計	m <sup>2</sup>	8,505,165.90	48,951.66	10,149.64	8,543,967.92
	建 物	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	667,363.70	11,935.19	213.26	679,085.63
		普 通 財 産	m <sup>2</sup>	18,686.27	0.00	0.00	18,686.27
		計	m <sup>2</sup>	686,049.97	11,935.19	213.26	697,771.90
	山 林	面 積	ha	22,932.05	156.19	156.21	22,932.03
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	5,156,875	54,660	22,201	5,189,334
		無体財産権(商標権)	件	5	1	0	6
		有価証券(株券)	円	121,967,000	0	0	121,967,000
		出資による権利	円	1,001,325,498	70,727,500	70,727,500	1,001,325,498
		出資による権利(土地)	m <sup>2</sup>	3,104.09	0	0	3,104.09
		物 品	台	497	35	19	513
		債 権	円	1,259,362,281	1,267,193,700	1,235,202,334	1,291,353,647
	基 金	現 金	円	32,927,438,916	961,504,390	1,702,243,299	32,186,700,007
貸付金、証紙等		円	35,339,577	79,180,000	77,744,870	36,774,707	
土 地		m <sup>2</sup>	101,285.80	1,782.69	0	103,068.49	

財産に関する調書は、本年度中における財産異動増減の結果が記録されたもので、取得処分が財政収支を伴うものについては、それぞれ歳入歳出決算に編入されている。

なお、異動状況は次のとおりである。

## (1) 公有財産

### ① 土地及び建物

土地は、前年度末現在高に比べ 38,802.02 m<sup>2</sup>増加（行政財産 43,964.44 m<sup>2</sup>増加、普通財産 5,162.42 m<sup>2</sup>減少）している。

建物は、前年度末現在高に比べ 11,721.93 m<sup>2</sup>増加（全て行政財産）している。

増減の主なものは、次表のとおりである。

（単位：m<sup>2</sup>）

区 分		名 称	面 積
土 地	増加	林地開発に伴う緩衝緑地 養護老人ホーム秋楽園用地 旧養護老人ホーム秋楽園跡地	20,751.00 13,933.15 1,492.36
	減少	佐山ハビテーション用地（53号地）	313.68
建 物	増加	養護老人ホーム秋楽園 小郡地域交流センター（事務所・集会所） 二島地域交流センター（事務所・集会所）	4,483.42 2,022.82 1,647.03
	減少	消防団 川西方面隊 佐山分団消防車庫 阿東保健センターポンプ小屋	59.00 6.61

### ② 山林

山林面積は、前年度末現在高に比べ 0.02ha 減少し、本年度末現在高は 22,932.03 ha となっている。立木の推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 32,459m<sup>3</sup>増加し、本年度末現在高は 5,189,334m<sup>3</sup>となっている。

### ③ 動産

動産は、該当が無かった。

### ④ 物権

物権は、該当が無かった。

### ⑤ 無体財産権

無体財産権は、全て商標権であり、本年度中の増加1件は「コロガル公園」の登録によるものである。

### ⑥ 有価証券

有価証券は、全て株券であり、本年度中の増減は無かった。

(単位：円)

発 行 者 名	種 類	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	
山口県流通センター株式会社	株券	75,000,000	0	0	75,000,000
株式会社エフエム山口	株券	4,950,000	0	0	4,950,000
株 式 会 社 願 成 就	株券	41,300,000	0	0	41,300,000
中 国 電 力 株 式 会 社	株券	717,000	0	0	717,000
合 計		121,967,000	0	0	121,967,000

### ⑦ 出資による権利

出資による権利は、本年度中の額の増減は無かった。

### (2) 物品

物品は、取得価格 200 万円以上の重要物品を計上したものである。本年度中の増減の主なものは、乗用車（7 台増、5 台減による 2 台増）、じん芥収集車等の特殊自動車（6 台増、6 台減）、消防車（4 台増、3 台減による 1 台増）等である。その他の新規取得としては、プラスチック圧縮梱包機、食器食缶消毒保管機、連続炊飯システム等がある。

### (3) 債権

債権は、前年度末現在高に比べ 3,199 万 1,366 円増加しており、本年度末現在額は 12 億 9,135 万 3,647 円となっている。本年度中の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
同和福祉援護資金貸付金	139,121	0	139,121	0
住宅新築資金等貸付金	1,832,660	0	962,513	870,147
市 民 税 特 別 徴 収	1,229,377,500	1,261,433,700	1,229,377,500	1,261,433,700
分収林育林事業資金貸付金	120,000	0	0	120,000
奨 学 基 金 貸 付 金	24,230,000	5,760,000	3,745,000	26,245,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,663,000	0	978,200	2,684,800
合 計	1,259,362,281	1,267,193,700	1,235,202,334	1,291,353,647

#### (4) 基金

基金の現金（運用基金を含む。）は、前年度末現在高に比べ7億4,073万8,909円の減少で、本年度末現在高は321億8,670万7円となっている。

本年度中の基金の異動状況は、次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	本年度中の増減		本年度末 現在高
			増加	減少	
財政調整基金	現金	5,965,426,143	380,606,474	0	6,346,032,617
減債基金	現金	6,719,444,417	227,735,563	1,130,000,000	5,817,179,980
地域振興基金	現金	2,085,460,387	2,652,289	127,000,000	1,961,112,676
庁舎建設基金	現金	5,030,468,786	507,181	0	5,030,975,967
国際交流基金	現金	66,144,655	0	0	66,144,655
芸術文化振興基金	現金	53,397,871	5,354	13,085	53,390,140
職員退職手当基金	現金	1,680,753,092	35,939,092	0	1,716,692,184
長寿社会対策基金	現金	1,190,807,129	0	200,000,000	990,807,129
こども基金	現金	905,070,217	44,757	0	905,114,974
環境保全基金	現金	32,947,245	0	1,838,647	31,108,598
墓地管理基金	現金	31,879,963	476,400	0	32,356,363
労働関係に資する基金	現金	53,026,341	5,302	0	53,031,643
上郷西踏切改良事業基金	現金	10,283,446	1,028	0	10,284,474
スポーツ振興基金	現金	86,207,017	8,644	885,500	85,330,161
文化財保護基金	現金	2,971,349	68,745	0	3,040,094
合併特例基金	現金	4,006,014,267	401,149	0	4,006,415,416
国民健康保険支払準備基金	現金	1,583,569,432	0	0	1,583,569,432
介護給付費準備基金	現金	1,592,852,697	204,451,688	0	1,797,304,385
介護サービス事業特別会計 サービス給付費準備基金	現金	62,795,931	73,201	0	62,869,132
駐車場事業基金	現金	311,060,428	22,533,029	0	333,593,457
地域下水道事業基金	現金	1,829,203	796,286	0	2,625,489
国民宿舎事業基金	現金	34,754	2,995,000	0	3,029,754
特別林野財政調整基金	現金	147,230,285	3,728,000	2,424,000	148,534,285
県収入証紙等購入基金	現金	1,865,423	73,972,370	73,420,000	2,417,793
	証紙等	10,934,577	73,420,000	73,972,370	10,382,207
土地開発基金	現金	1,236,046,144	124,314	160,902,067	1,075,268,391
	不動産(土地)	101,285.80	1,782.69	0	103,068.49
奨学基金	現金	69,852,294	4,378,524	5,760,000	68,470,818
	貸付金	24,405,000	5,760,000	3,772,500	26,392,500

(注) 出納整理期間中の増減は含まない

## 5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、特定目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金である山口県収入証紙等購入基金、山口市土地開発基金及び山口市奨学基金の運用状況は次のとおりである。

### (1) 山口県収入証紙等購入基金

当基金は、山口県収入証紙及び収入印紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金で、1,280万円の原資と山口県収入証紙条例施行規則第12条の規定に基づき延納の特約をして借り入れた証紙220万円（年度末には返済する）をもって運用されている。基金回転率（証紙等売捌高／（基金額＋延納特約額））は4.9回である。なお、県証紙等売捌手数料165万6,807円は、一般会計で収納している。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。 (単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
証 紙	10,934,577	73,420,000	73,972,370	10,382,207
現 金	1,865,423	73,972,370	73,420,000	2,417,793

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

### (2) 山口市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されている。

本年度は、多世代交流・健康増進拠点施設整備事業に伴い用地購入等を行っており、この結果、基金の保有する土地の状況は次のとおりである。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 土 地 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
土地面積(m <sup>2</sup> )	101,285.80	1,782.69	0.00	103,068.49
土地価格(円)	553,920,587	160,902,067	0	714,822,654
現 金(円)	1,236,046,144	124,314	160,902,067	1,075,268,391

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。

なお、長期に保有している未利用土地は、適切な活用を図られたい。

### (3) 山口市奨学基金

当基金は、山口市奨学金貸与条例（平成21年山口市条例第46号）による奨学金の貸与又は返還に資するため設置、運用されている。本年度の貸付は12人、576万円であり、返還は21人、377万2,500円であった。なお、定期預金利子6,024円及び寄付金60万円を基金に積み立てている。

本年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	本 年 度 中 の 増 減		本 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	69,852,294	4,378,524	5,760,000	68,470,818
貸 付 金	24,405,000	5,760,000	3,772,500	26,392,500

審査の結果、報告書類の計数は正確で、運用状況は適正であると認めた。



## 6 審査意見

令和元年度は第二次山口市総合計画の計画期間2年目の年であり、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度でもある。令和元年度予算は、「時代をつなぐ」「地域をつなぐ」「施策をつなぐ」を基調とした「つなぐ 未来創造」予算と位置づけられ、今日までの本市のまちづくりと、新たな時代のまちづくりをつなぐための予算として編成されている。

決算においては、一般会計及び特別会計の合計で、歳入額 1,312 億 7,122 万 9,760 円、歳出額 1,291 億 6,663 万 3,191 円となり、その差引である形式収支額は 21 億 459 万 6,569 円、さらに翌年度に繰り越すべき財源 6 億 2,723 万 5,374 円を差し引いた実質収支額は、14 億 7,736 万 1,195 円となり、いずれも黒字となっている。また、本年度においても、「山口市財政運営健全化計画」の3つの基本方針に基づき、持続可能な財政基盤の確立を目指した財政運営に取り組まれている。

歳入面においては、調定額に対する収入率は 98.2%で、前年度より 0.3 ポイント高くなっている。負担の公平性や財源確保の観点から、自主財源の7割を占める市税をはじめ、使用料、諸収入等については、山口市債権管理に関する基本方針に基づき、引き続き収入率向上への対策に積極的に取り組まれるよう要望する。

歳出面においては、予算現額に対する支出済額は 90.8%、翌年度繰越額を除いた執行率は 95.5%となっており、これは、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。また、不用額は 61 億 4,785 万 9,438 円で、前年度と比べ 5,561 万 6,828 円増加している。不用額の要因としては、入札減によるもの、不測の事態に備えるために確保されていた予算が執行されなかったもの等である。執行率としては一定の水準にあるとは言え、毎年度相当な額が不用となっていることから、事業費の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査され、計画的かつ適切な進行管理に努められたい。

最後に、今後とも自主財源の確保を積極的に進め、本市においても人口減少社会に対応した持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、「山口市行政改革大綱推進計画」、「山口市財政運営健全化計画」、「山口市定員管理計画」に基づき、引き続き限られた資源と人材を最大限活用することで、最少の費用で最大の効果が得られるよう、費用対効果を十分に検証しながら、行財政改革による行財政運営のスリム化、適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

そして、本市がめざす将来都市像である「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」の実現、「住んで良かった これからも住みたい山口市」と心から思える定住実現のまちづくりに向け、オール山口での取組を積極的に推進されたい。